



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月6日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東京エネシス
コード番号 1945 URL <https://www.qtes.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 眞島 俊昭
問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 経理部長 (氏名) 小林 孝彦 TEL 03-6371-1947
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	14,895	△26.6	△367	—	262	△68.4	712	207.8
2024年3月期第1四半期	20,295	6.8	376	△30.9	828	37.5	231	△31.7

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 463百万円 (△50.1%) 2024年3月期第1四半期 927百万円 (56.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	21.29	—
2024年3月期第1四半期	6.76	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	98,841	68,174	69.0
2024年3月期	107,471	68,548	63.8

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 68,174百万円 2024年3月期 68,548百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	26.00	—	26.00	52.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	90,000	1.7	3,200	△19.2	3,600	△30.9	3,000	1.3	89.60

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有
新規 1社 (社名) Tokyo Enesys Vietnam Co., Ltd.

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期1Q	34,973,752株	2024年3月期	34,973,752株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,490,915株	2024年3月期	1,490,807株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2025年3月期1Q	33,482,898株	2024年3月期1Q	34,252,502株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：有 (任意)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいておりましたが、当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11
セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高	11
独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

わが国経済は、好調な企業収益による設備投資の増加基調は続いているものの、労働需要の高まりや物価上昇に加え、不安定な国際情勢、為替変動の影響、金利の上昇傾向等のリスクが依然として存在しており、先行き不透明な状況にあります。

一方、電力需給ひっ迫対応と脱炭素電源による供給力等の確保を目的とした長期脱炭素電源オプションにおいては、初回の落札結果が公表され、アンモニア・水素の導入を可能とする既設火力発電所の改造工事やLNG火力・バイオマス発電所等、脱炭素電源への設備投資計画が明示されましたので、今後、具体的に進展していくものと思われま

す。このような状況の中、当社グループは、新たに2030年度のありたい姿として「一人ひとりの技術力でカーボンニュートラルをリードするクオリティファースト企業」を掲げるとともに、2024年度中期経営計画(2024~2026年度)を策定しました。このありたい姿を実現するための最も重要な要素である人的資本の強化を主眼に「『人』を真ん中にした強くてしなやかなQ'dづくり」を基本方針とし、重点課題として「人材への投資による人的資本の強化」、「お客さまに選ばれるための「Q'd」の磨きこみ」、「当社に関わるすべての人・組織とのつながり強化」に取り組んでおります。

また、業務の効率的な運用や変化する外部環境への対応、人員の機動的な配置等を目的として、2024年6月にエネルギー・産業本部、電力本部の統合や地域に根差した営業拠点の新設等を行いました。

当社の主力事業である電力市場では、原子力発電所の安全対策工事や火力発電所の建設工事が一巡し、足元では厳しい状況にありますが、下半期以降では脱炭素に向けたLNG火力発電所の新設や既存発電所の燃料転換、原子力発電所の再稼働等が行われていくことが見込まれており、新たな組織体制を最大限に活用した受注活動に取り組んでまいります。

受注高は、化学工場、変電所、都市再開発事業の設備新設・増設工事等の受注があったことから、140億64百万円(前年同期比0.5%増)となりました。

売上高は、バイオマス発電所の建設工事、原子力発電所の安全対策工事の進捗等があったものの、福島第一原子力発電所の廃止措置関連業務、火力発電所の保守工事や建設工事等が減少したことにより、148億95百万円(前年同期比26.6%減)となりました。

次期繰越高は、968億46百万円(前年同期比16.3%減)となりました。

利益面につきましては、売上高の減少や原価率の上昇(人手不足に伴う外注費の上昇及び円安に伴うバイオマス燃料仕入価格の高騰等)により、営業損失3億67百万円(前年同期は営業利益3億76百万円)を計上することとなりました。一方、燃料仕入に係る為替変動リスクの低減を目的として実施している為替予約の未決済残高が円安の影響によりデリバティブ評価益となったことから、経常利益は2億62百万円(前年同期比68.4%減)となりました。また、資産の効率化及び財務体質の強化を図るため投資有価証券の売却益を計上したことから、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億12百万円(前年同期比207.8%増)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(設備工事業)

受注高は、エネルギー部門の減少により、125億49百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

売上高は、エネルギー部門や原子力部門の減少により、134億35百万円(前年同期比29.6%減)となりました。

セグメント損失は、68百万円(前年同期はセグメント利益17億82百万円)となりました。

(その他の事業)

受注高は、14億96百万円(前年同期比15.7%増)となりました。

売上高は、14億41百万円(前年同期比19.9%増)となりました。

セグメント利益は、1億37百万円(前年同期はセグメント損失35百万円)となりました。

参考：セグメントの名称に対応した部門等の名称

セグメントの名称	部門等
設備工事業	グリーンエネルギー事業部門、エネルギー部門、原子力部門、溶接・検査センター、海外事業部
その他の事業	発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業、卸売業

(注) 当第1四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「エネルギー・産業部門」及び「電力部門」を統合し、「エネルギー部門」を設置しております。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べて86億30百万円減少し、988億41百万円となりました。これは主に受取手形、完成工事未収入金及び契約資産の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて82億56百万円減少し、306億67百万円となりました。これは主に流動負債その他の減少によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べて3億74百万円減少し、681億74百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月8日に公表した、2025年3月期の連結業績予想については変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,180	10,384
受取手形、完成工事未収入金及び契約資産	36,820	29,804
電子記録債権	495	442
有価証券	4,116	125
未成工事支出金	1,436	1,198
材料貯蔵品	792	1,270
その他	3,876	4,505
流動資産合計	55,719	47,731
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	10,696	10,587
機械・運搬具（純額）	8,119	7,966
土地	8,463	8,470
その他（純額）	1,063	1,108
有形固定資産合計	28,343	28,132
無形固定資産		
のれん	161	143
顧客関連資産	1,562	1,463
その他	720	716
無形固定資産合計	2,444	2,322
投資その他の資産		
投資有価証券	16,882	16,546
その他	4,100	4,126
貸倒引当金	△17	△17
投資その他の資産合計	20,965	20,654
固定資産合計	51,752	51,109
資産合計	107,471	98,841

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	8,400	5,188
電子記録債務	1,741	1,623
短期借入金	992	4,813
未払法人税等	998	85
契約負債	1,855	2,390
工事損失引当金	1,682	766
その他の引当金	743	588
その他	9,841	2,479
流動負債合計	26,256	17,937
固定負債		
長期借入金	5,952	5,952
退職給付に係る負債	5,269	5,223
その他	1,443	1,553
固定負債合計	12,666	12,730
負債合計	38,923	30,667
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,723	3,723
利益剰余金	59,214	59,090
自己株式	△1,083	△1,083
株主資本合計	64,736	64,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,855	3,768
為替換算調整勘定	△43	△206
その他の包括利益累計額合計	3,812	3,562
純資産合計	68,548	68,174
負債純資産合計	107,471	98,841

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
売上高		
完成工事高	20,295	14,895
売上原価		
完成工事原価	18,370	13,719
売上総利益		
完成工事総利益	1,924	1,175
販売費及び一般管理費	1,548	1,543
営業利益又は営業損失(△)	376	△367
営業外収益		
受取利息	5	12
受取配当金	135	157
為替差益	146	239
デリバティブ評価益	208	265
その他	3	10
営業外収益合計	499	685
営業外費用		
支払利息	44	43
匿名組合投資損失	1	10
その他	0	2
営業外費用合計	46	56
経常利益	828	262
特別利益		
投資有価証券売却益	0	844
その他	26	39
特別利益合計	26	883
特別損失		
固定資産除却損	5	0
その他	—	0
特別損失合計	5	0
税金等調整前四半期純利益	849	1,145
法人税、住民税及び事業税	26	△3
法人税等調整額	283	435
法人税等合計	310	432
四半期純利益	538	712
非支配株主に帰属する四半期純利益	307	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	231	712

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	538	712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	455	△86
為替換算調整勘定	△67	△163
その他の包括利益合計	388	△249
四半期包括利益	927	463
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	607	463
非支配株主に係る四半期包括利益	320	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	19,089	1,202	20,291
セグメント間の内部売上高 又は振替高	651	736	1,388
計	19,740	1,938	21,679
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	2,478	—	2,478
エネルギー部門	12,297	—	12,297
原子力部門	4,865	—	4,865
その他	99	1,938	2,037
計	19,740	1,938	21,679
財またはサービスの移転時期			
一時点	2,729	1,938	4,667
一定の期間	17,011	—	17,011
計	19,740	1,938	21,679
セグメント利益又は損失(△)	1,782	△35	1,746

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	1,782
「その他」の区分の損失(△)	△35
セグメント間取引消去	△1
のれんの償却額	△17
全社費用	△1,032
その他の調整額	△318
四半期連結損益計算書の営業利益	376

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	設備工事業		
売上高			
外部顧客への売上高	13,435	1,441	14,876
セグメント間の内部売上高 又は振替高	661	677	1,338
計	14,096	2,119	16,215
売上高(部門別)			
グリーンエネルギー事業部門	2,690	—	2,690
エネルギー部門	8,883	—	8,883
原子力部門	2,453	—	2,453
その他	69	2,119	2,188
計	14,096	2,119	16,215
財またはサービスの移転時期			
一時点	2,728	2,119	4,847
一定の期間	11,368	—	11,368
計	14,096	2,119	16,215
セグメント利益又は損失(△)	△68	137	69

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電事業、不動産事業、リース・レンタル事業、保険代理業、製造・販売事業及び卸売業を含んでおります。

2 顧客との契約以外の源泉から生じた収益の額に重要性はありません。

3 当第1四半期連結会計期間における組織改編に伴い、「設備工事業」セグメントの「エネルギー・産業部門」及び「電力部門」を統合し、「エネルギー部門」を設置しております。なお、前第1四半期連結累計期間においては、組織改編後の区分に基づき作成したものを開示しております。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失(△)	金額
報告セグメント計	△68
「その他」の区分の利益	137
セグメント間取引消去	81
のれんの償却額	△17
全社費用	△1,073
その他の調整額	573
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△367

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	514百万円	504百万円
のれんの償却額	17百万円	17百万円

3. 補足情報

セグメント・部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高

セグメント・部門等		前第1四半期 連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)		当第1四半期 連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)		比較増減 (△は減少)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
受注 工事高	グリーンエネルギー事業部門	326	2.3	846	6.0	519	159.2
	エネルギー部門	8,994	64.3	8,249	58.7	△744	△8.3
	原子力部門	3,348	23.9	3,401	24.2	52	1.6
	その他	28	0.2	51	0.4	22	78.1
	設備工事業	12,698	90.7	12,549	89.3	△148	△1.2
	その他の事業	1,293	9.2	1,496	10.6	202	15.7
	セグメント計	13,991	99.9	14,045	99.9	53	0.4
	差異調整額	3	0.1	18	0.1	14	384.1
	合計	13,995	100.0	14,064	100.0	68	0.5
	完成 工事高	グリーンエネルギー事業部門	1,858	9.1	2,029	13.6	170
エネルギー部門		12,297	60.6	8,883	59.6	△3,414	△27.8
原子力部門		4,865	24.0	2,453	16.5	△2,411	△49.6
その他		67	0.3	69	0.5	1	2.8
設備工事業		19,089	94.0	13,435	90.2	△5,653	△29.6
その他の事業		1,202	5.9	1,441	9.7	239	19.9
セグメント計		20,291	99.9	14,876	99.9	△5,414	△26.7
差異調整額	3	0.1	18	0.1	14	384.1	
合計	20,295	100.0	14,895	100.0	△5,400	△26.6	
手持 工事高	グリーンエネルギー事業部門	9,753	8.4	12,242	12.7	2,488	25.5
	エネルギー部門	79,487	68.7	67,819	70.0	△11,668	△14.7
	原子力部門	25,514	22.1	15,882	16.4	△9,632	△37.8
	その他	321	0.3	135	0.1	△186	△58.0
	設備工事業	115,077	99.5	96,079	99.2	△18,998	△16.5
	その他の事業	599	0.5	767	0.8	167	28.0
	セグメント計	115,677	100.0	96,846	100.0	△18,830	△16.3
	差異調整額	—	—	—	—	—	—
合計	115,677	100.0	96,846	100.0	△18,830	△16.3	

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月6日

株式会社東京エネシス

取締役会 御中

仰星監査法人
東京事務所

指定社員 公認会計士 金井 匡志
業務執行社員

指定社員 公認会計士 菅野 進
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社東京エネシスの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2024年4月1日から2024年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準(ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(四半期決算短信開示会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。